

しごと

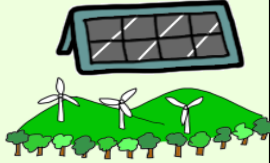
若い世代が安心して働けるよう、「相応の賃金」、「安定した雇用形態」と「やりがいあるしごと」を満たす「雇用の場と質」を重視した取組を推進

1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 10億5千万円

本県の産業復興をけん引する「ロボット産業」の集積を推進するため、災害応用、介護、農業など多岐にわたる分野におけるロボットの普及啓発、研究開発の技術支援現場導入支援などにより働く場の創出に取り組む。

2 海外企業投資促進支援事業 7千万円

連携強化の覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州などの医療福祉機器等や再生可能エネルギー関連の企業に対して、本県の情報発信や本県への進出に係る必要経費の補助により、働く場の創出に取り組む。



3 ふくしまICT産業立地促進事業 1千万円

会津大学と連携し、ICT産業集積を目指すとともに、中山間地域での雇用の場を創出するためICT企業が立地しやすい環境を整備し、本県をICT産業集積拠点とする端緒を創造する。

4 元気な農村創生企業連携モデル事業 2千万円

農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、農村地域の資源を活かし、農業体験を伴う社員研修等により企業等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できるモデル事業を実施する。



5 地域産業6次化戦略推進事業 1億9千万円

本県農林水産業の復興と地域経済の活性化を図るため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、農商工連携等により県産農林水産物を活用した「売れる6次化新商品づくり」を支援し、地域の所得向上と雇用の確保を図る。

ひと

本県への新しい人の流れをつくるため、本県での就労や人材の確保育成、移住・定着を促進。若い世代が安心して働き、希望通り結婚し、出産・子育てできる取組を推進

1 Fターン人材確保支援事業 4億8千万円

県外からの移住・就職(転職)の促進や県内企業に必要な人材を育成・確保するため、移住に関するセミナーや県内企業の魅力情報の発信、県外からの就労などを促進するための支援を行う。



2 定住促進連携モデル事業 5千万円

定住人口の拡大を図るため、県内FIT圏域(20市町村)をモデルエリアとし、移住者のニーズ把握、地域資源の発掘、定住促進のモデルケースを創出する。

3 地域おこし協力隊支援事業 3千万円

「地域おこし協力隊」を活用した伝統文化の継承、定住人口の増加を図るため、受入態勢の整備等を行う。

4 結婚から子育てまで みんなで支える環境整備事業 1億2千万円

安心して家庭を持ち、子どもを持ち、育てやすい社会を実現し、子どもたちが健やかに成長していく環境をつくるため、(仮称)ふくしま結婚・子育てセンターを整備し、ネットワークを構築するとともにライフステージに応じた各種事業に取り組む。



5 女性活躍促進事業 9千万円

男女が共に働き続けることができる職場づくりの推進、女性の活躍を促進するため、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発、男性の育児休業取得モデル事業への参加促進、結婚・出産等を機に離職した女性に対する再就職支援等に取り組む。

まち

「しごと」と「ひと」の好循環を活気にあふれたまちづくりによってしっかりと根付かせるため、地域等において心豊かに生活できる環境の確保、都市の連携促進など、地域課題を解決する取組を推進

1 空き家・ふるさと復興支援事業 1億円

定住人口の確保や被災者の住宅再建、空き家問題の改善等を促進するため、県外からの移住者や被災者が、自ら居住するために行う空き家のリフォームや市町村が実施する空き家の実態調査を支援する。



2 まちづくり支援事業 1億2千万円

地域住民及び市町村自らが地域の宝(資源)を見つけ出し、磨き上げ、活用していくため、地域ぐるみでの各種計画の策定、観光施設や商店街等を結ぶ裏道整備、花や緑による情景整備等を実施、支援する。

3 歴史情緒あふれる地域づくり支援事業 5千万円

外国人観光客を含めて本県の交流人口の拡大を図るため、歴史情緒の観点から、本県への誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりを市町村との共働により取り組む。

4 教育旅行復興事業 1億5千万円

震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県外から教育旅行で本県を訪れる学校に対し必要な経費の一部支援等を行う。

5 地域創生総合支援事業 (サポート事業(市町村分)) 3億円

住民が主役の個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、地域課題の解消に資する市町村が実施する事業に対して補助を行う。

本庁主導による地域振興事業

¥ 計13.8億円

従前の事業に加えて、新たに**地域創生のための交付金13.8億円**

➡ **【新】**地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) **13.8億円**(2月補正)

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則(**自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視**)に基づき、**集中的に実施**

地方振興局主導による地域振興事業

¥ 計 2.1億円

従前の県戦略事業(0.4億)に加えて、新たに**2.1億円の地域経営事業**

➡ **【新】**地域創生総合支援事業(地域経営分) **2.1億円**(H27当初)

地方振興局単位の課題に対応

市町村への自由度の高い補助制度

¥ 計 9.8億円

➡ **【拡充】**地域創生総合支援事業(市町村枠) **3.0億円**(H27当初)

➡ **【拡充】**市町村特定原子力施設地域振興支援事業 **6.8億円**(H27当初)

【新】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型市町村分) **約26億円**
[→国から市町村へ直接交付]

市町村ごとの課題に対して**きめ細かに対応**